

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	科学技術システム改革の推進			担当部局庁	科学技術・イノベーション推進事務局	作成責任者				
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(イノベーション推進担当)	武田 憲昌				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法(平11法89)第4条、第40条の4			関係する計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定) 統合イノベーション戦略2022(令和4年6月3日閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	科学技術基本計画、統合イノベーション戦略等を踏まえ、オープンイノベーションの推進及び創業環境の整備等を行う。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	スタートアップ・エコシステム拠点都市間における拠点都市間の連携促進や拠点都市の機能強化等のための取組や、日本オープンイノベーション大賞等を通じたオープンイノベーションの推進のための好事例の収集と横展開促進等のための取組、国や地方自治体の公共調達の推進をはじめ、技術シーズと国内外のニーズのマッチングを通じた自律的な環境を構築・醸成するための取組等を実施する。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算状況	当初予算	31	31	31	55	55			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	31	31	31	55	55			
		執行額	22.2	24.8	24.6					
		執行率(%)	72%	80%	79%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	72%	80%	79%					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	科学技術基礎調査等委託費	51	51							
	委員等旅費	1.3	1.3							
	職員旅費	1.1	1.1							
	諸謝金	0.8	0.8							
	庁費	0.7	0.7							
	計	55	55							
活動内容(アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ・エコシステム拠点都市間の連携強化や国の支援策の周知等を行うための会議の開催等必要な取組を実施 ・オープンイノベーションの好事例を抽出するため「日本オープンイノベーション大賞」を公募・選定・表彰するとともに、好事例の横展開を実施 ・スタートアップからの調達促進に資するよう、地方自治体等が有する行政ニーズとスタートアップが有する技術シーズのマッチング等を行う取組を実施 									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	スタートアップ・エコシステム拠点都市間の連携促進やオープンイノベーションの好事例の抽出、地方自治体等の行政ニーズと技術シーズのマッチング等を実施	必要な情報収集・交換、評価、検討等を実施した件数	活動実績	件	5	8	8	7	-	
			当初見込み	件	3	5	5	5	5	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	会議等開催経費/会議等開催件数			単位当たりコスト	百万円	4.4	3.1	3.1	5.5	
				計算式	百万円/件	22.2百万円/5件	24.8百万円/8件	24.6百万円/8件	38.7百万円/7件	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
			成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)										

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	<p>本件は、毎年度の科学技術・イノベーション政策課題に対応するために、産学官連携の推進、大規模な研究開発の評価、競争的資金制度の改善等、日本全体のイノベーションシステムを社会とともに創り、進めるために必要な情報収集・交換、評価、検討等を行い、科学技術によるイノベーションを促進するためのシステム改革を推進すること等を目的としている。このため、成果や進捗を毎年決まった定量的な数値目標により成果目標(アウトカム)を設定することができない。</p> <p>定性的な成果目標は、本活動による調査・検討結果等を、総合科学技術・イノベーション会議が策定する主な計画等に適切に反映することである。達成状況は、本活動による調査・検討結果が総合科学技術・イノベーション会議において策定された科学技術イノベーション総合戦略(2013～)・統合イノベーション戦略(2018～)等の策定に反映されており、目標は達成されている。</p>							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	科学技術システム改革に係る政策の推進に資する政策的な方向性を総合科学技術・イノベーション会議が作成する主な計画等に反映する。	総合科学技術・イノベーション会議が作成する主な計画等の数。	実績	件	1	1	1	-	-
			目標値	件	1	1	1	-	1
			達成度	%	100	100	100	-	-

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

政策評価、新経済関係	政策評価	政策	-								
		施策	政策評価書 URL	-							
	新経済工程・表 2022 再生計画	取組事項	分野:	文教・科学技術	2. イノベーションによる歳出効率化等						
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf							
	該当箇所	P101 13b.スタートアップ・エコシステム拠点都市への支援や新しい日本版SBIR制度の促進など、スタートアップ創出・成長の支援等、イノベーション・エコシステムの形成に向けた取組の推進。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	科学技術・イノベーション基本計画等に基づき、産学官の多様な知識や研究開発能力を結集して研究開発を行う連携を促進するため、産学官連携のグッドプラクティスを示し横展開を図ることや、行政機関が有するニーズと中小・ベンチャー企業の技術シーズのマッチングを図ること等による、科学技術の成果の社会実装やイノベーションの振興を推進することは、国民や社会のニーズに応えるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	科学技術システム改革の推進に係る取組は特定の地域に限定するものではなく、また産学官等の各セクター間をまたがる取組であること等から、国として行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	科学技術・イノベーション基本計画において、大学等の研究開発成果が、スタートアップや事業会社等とのオープンイノベーションを通じて事業化され、新たな価値を継続的に創出するサイクルを形成することが重要とされており、本事業における取組は政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・契約等について、入札や見積もり合わせ等により競争性を確保し、コスト削減に努めている。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	調査等の出張については、割引航空運賃の活用等の効率化を実施し、適切なコスト水準となるように執行しており、引き続き妥当なコスト水準を維持したい。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	主に会議開催に必要な謝金、旅費、庁費であり、会議開催にあたっては事前に内容を精査し、最大限の効果が得られるよう、真に必要なものに限定している。今後とも内容を精査し、真に必要なものに限定して実施したい。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	会議開催においては、事前の情報収集、準備等を綿密に行い、限られた予算の中で効率的な議事進行、専門家からの意見聴取等を図るなど、より効率的かつ有益な内容としており、経費の効率化とともに、コスト水準の適正化を図るよう努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	オープンイノベーションの好事例の抽出・横展開やスタートアップ・エコシステムの形成促進に必要な会議等を着実に運営しており目標に見合った成果実績があがっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	主に調査に必要な旅費、会議開催に必要な庁費であり、調査を行う際には事前に精査し、最大限の効果が得られるよう、真に必要なものに限定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	オープンイノベーションの好事例の抽出・横展開やスタートアップ・エコシステムの形成促進に必要な会議等を着実に運営しており目標に見合った成果実績があがっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	抽出したオープンイノベーションの好事例やパンフレットにまとめて発信するとともに、地方自治体の有する行政課題とスタートアップのマッチング手法を確立して自治体に提示する等、得られた成果は効果的に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他部省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	会議開催については、事前の情報収集、準備等を綿密に行い、限られた予算の中で効率的な議事進行、専門家からの意見聴取等を図るなど、より効率的かつ有益な内容としている。また、出張時の割引航空運賃の活用や事務費の削減等により、経費の節減に努めている。	
	改善の方向性	引き続き会議開催については、限られた予算の中で効率的な議事進行、専門家からの意見聴取等を図るなど、より効率的かつ有益な内容とするとともに、経費の節減や契約等に係る競争性の確保に努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

現 状 通	過去の有識者の所見を踏まえ、引き続き事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、予算の効果的かつ効率的な執行に努めること。
-------------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

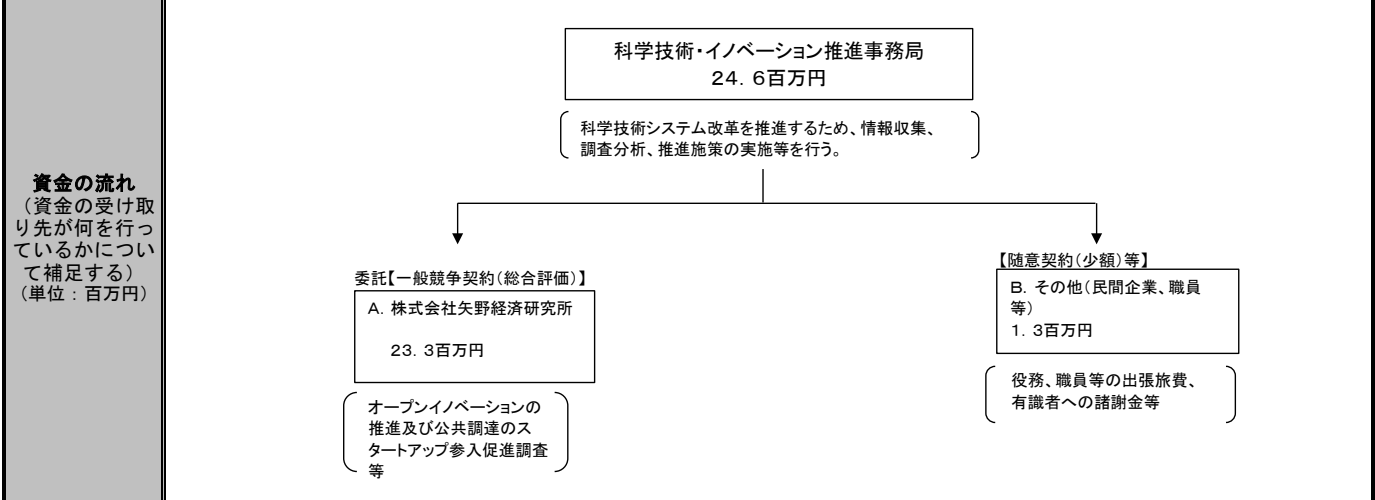
現 状 通 り	本事業における調査結果を踏まえ、統合イノベーション戦略2022(令和4年6月3日閣議決定)において、「価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成」の今後の取組方針等について記載、公表された。令和5年度概算要求においては、既存の調査内容を見直し・縮減した上で、同戦略を踏まえて新たに世界に伍するイノベーション・エコシステムの形成に向けた調査等を追加。引き続き事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、予算の効果的かつ効率的な執行に努めることとする。
------------------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0049			
平成24年度	0057			
平成25年度	0134			
平成26年度	0131			
平成27年度	0144			
平成28年度	0137			
平成29年度	0143			
平成30年度	0150			
令和元年度	内閣府	-	0159	
令和2年度	内閣府		0162	
令和3年度	2021	府	20	0174

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.株式会社矢野経済研究所			B.フォースタートアップス株式会社		
	用途	金額 (百万円)		用途	金額 (百万円)	
人件費	会議運営、調査分析の実施等	12		雑役務費	スタートアップ・エコシステム拠点都市ウェブサイトのメンテナンス等	0.6
その他の経費	会議運営、調査分析の実施等にかかる雑費等	11.3				
計		23.3		計		0.6

「費目・用途」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社矢野経済研究所	3011201005528	オープンイノベーションの先導的事例と推進に関する調査	23.3	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が推測されるため非公表。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	フォースタートアップ株式会社	1011201019356	スタートアップ・エコシステム拠点都市ウェブサイトの更新	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
2	東武トップツアーズ株式会社	4013201004021	会議等出席旅費	0.5	その他	-	--	
3	名鉄交通第三株式会社	2180001120645	会議等出席旅費	0.1	その他	-	--	
4	第一交通産業株式会社	6290801002202	会議等出席旅費	0	その他	-	--	